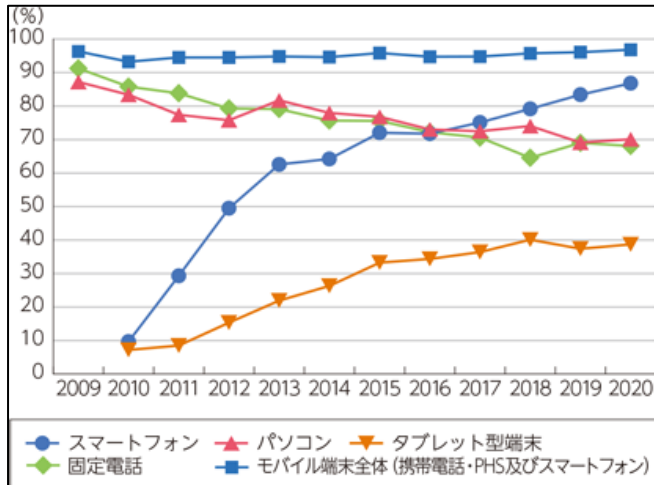


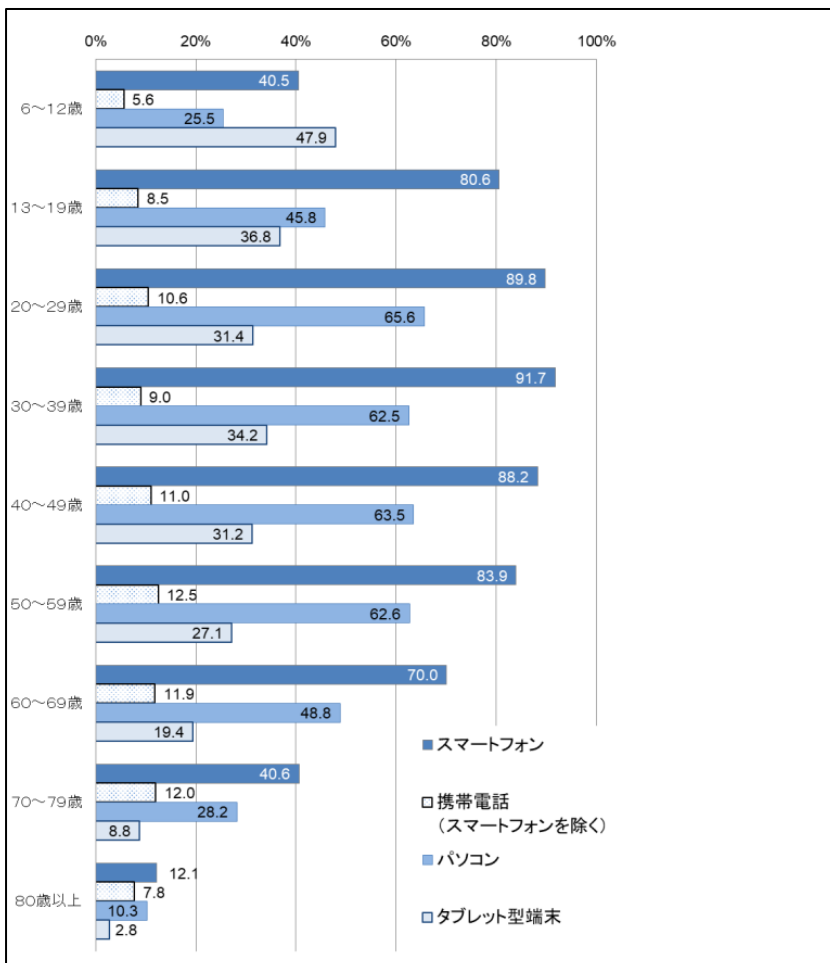
デジタルデバイド（情報格差）対策について

現状 令和3年通信利用動向調査より



デジタル活用には、インターネット等に接続するための端末が必要である。総務省が毎年実施している「通信利用動向調査」によると、情報通信機器の世帯保有率については、携帯電話やスマートフォンなどのモバイル端末では、9割を超えている。その中でも、スマートフォンの普及が進んでおり、8割以上の世帯で保有している。

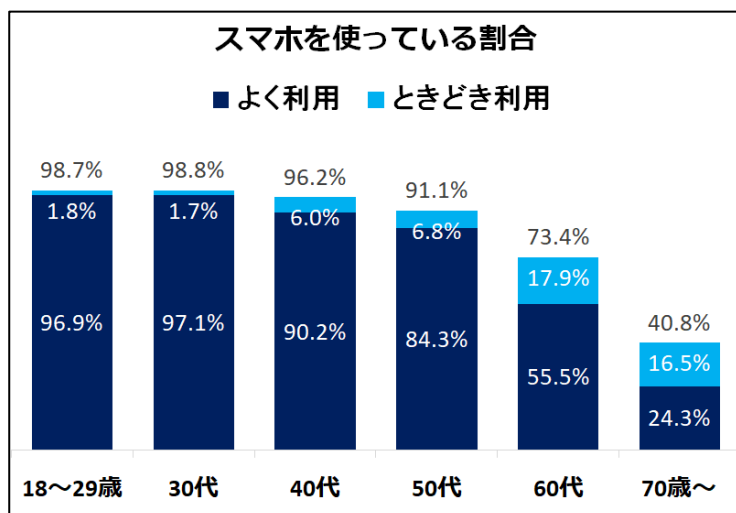
「情報通信機器の世帯保有率」



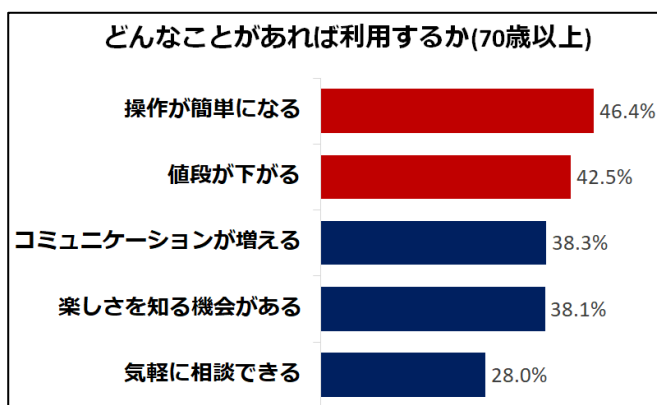
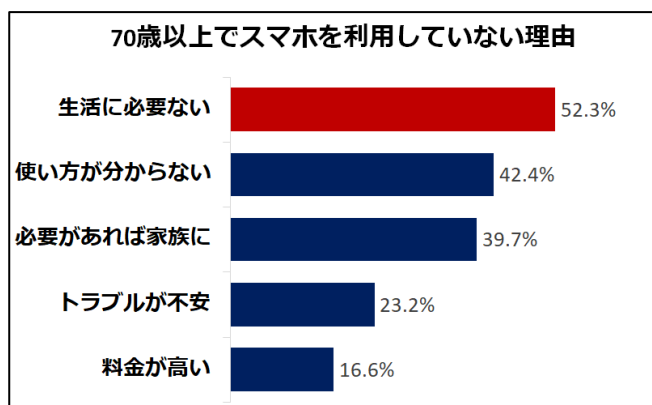
また、同調査によると、年齢階層別インターネット利用機器の状況については、年齢が低い方が利用率は高いという傾向はあるものの、60代では7割がスマートフォンを利用しており、他の端末と比較してもスマートフォンの利用率は高い。

「年齢階層別インターネット利用機器の状況（個人）」

【資料①-2】



←2020年度に内閣府が実施した「情報通信機器の利活用に関する世論調査」の年齢別の利用状況調査によると、スマートフォンやタブレットを利用していると回答した人の割合（「よく利用している」、「ときどき利用している」と回答した人の割合の合計）は、60代で73.4%、70代以上で40.8%となっている。利用していない回答した人の割合（「ほとんど利用していない」、「利用していない」と回答した人の割合の合計）は、他年代と比較して高くなっており、情報通信機器の利用状況には、世代間の格差がみられることがわかる。



2020年度内閣府実施「情報通信機器の利用に関する世論調査」より

デジタルデバイド対策について（現状）

<国事業>

○令和4年度「利用者向けデジタル活用支援推進事業」（全国展開型の事業実施団体）

全国4団体

- ・株式会社NTTドコモ（1,034拠点）・KDDI株式会社（1,677拠点）
- ・ソフトバンク株式会社（1,724拠点）・楽天モバイル株式会社（104拠点）

うち兵庫県内拠点181、自治体数28

- 宍粟市内拠点2
- ・株式会社NTTドコモ（ドコモショップ宍粟店）
 - ・KDDI株式会社（auショップ山崎）

○令和4年度「利用者向けデジタル活用支援推進事業」（地域連携型の事業実施団体）

全国311件（110団体）— 兵庫県12件（10団体）— 宍粟市0件

<県事業>

○公民連携で進める「スマート兵庫」の実現

1 目的

- ・「スマート兵庫」の実現に向け、相互連携と協力による取組を推進
- ・デジタルデバイド解消に向け、「誰一人取り残されない」ための取組を推進
- ・県全域でのデジタル実装の加速化を図る

2 連携協定締結社

- ・株式会社NTT ドコモ ・KDDI 株式会社 ・ソフトバンク株式会社 ・楽天モバイル株式会社

3 締結日 令和4年8月29日

4 期間 令和5年3月31日まで（以降1年間ごとに更新見込）

5 連携事項

- (1) スマートシティの推進 スマートシティモデル事業1 の実施
(アセットの整備や技術的支援等)
- (2) デジタルデバイド（情報格差）対策
 - ①デジタルリテラシーの向上
 - ・市町と連携しスマホ講習会を実施
 - ・講習会受講者へのサポートや、行政アプリ利用促進
 - ②5G の普及促進 県保有施設の活用などにより、5G エリアを拡大
- (3) その他、デジタル化の推進

→宍粟市実施可能事業者1（KDDI 株式会社） 5日/年

高齢者等を対象に、県・市町・携帯電話事業者が連携し、スマホの基本操作（入門/活用）及び行政サービスの利用講習会を実施

デジタルデバイド対策について（今後）

<市単独事業：案>

○デジタルリテラシー向上講習会事業

デジタルデバイド解消に向け、高齢者等のスマートフォン利用を促進するため、地域の身近な場所で、スマートフォンの基本操作等に関する講習会を開催する。

- ・実施方法：講習会形式（申込制）：外部講師委託
- ・講習内容：スマートフォンの基本操作

<講習内容>

- ・スマートフォンの基本操作【主な対象者：高齢者（概ね65歳以上）】
行政サービスの利用に必要なスマホの基本操作等を体験
 - (1) スマホ入門講座（スマホの基本操作を学ぶ）

【資料①-2】

「スマホと携帯電話との違い」「電話やメール（文字入力）、カメラ等の使い方」
「インターネット検索」「便利なアプリの紹介」

(2) スマホ活用講座（スマホの楽しみ方を学ぶ）

「Zoom でのオンライン会議」、「便利なアプリの紹介」

「LINE や YouTube 等を使ったスマホの楽しみ方」



<次のステップとして将来予定する講習内容>

マイナンバーカード等を活用したデジタル行政手続き等のサービスにかかる講習

- (1) マイナンバーカードを活用した行政手続き
- (2) 公共施設予約
- (3) 市公式 LINE による暮らしの情報収集
- (4) 決済アプリによる税の納税
- (5) 防災アプリによる避難情報の収集 など

参考 他市町のデジタルデバインド対策取組み例

- ・高齢者向けスマホ教材をLINEと共同開発＝山口市
- ・高齢者のデジタル体験を支援＝宮城県他
 - ▶参加者がその後、地域のリーダーとして他の高齢者にスマホの使い方を教えられるよう
 - ▶高校生による高齢者向けのスマートフォン教室
- ・デジタル活用支援員を配置（派遣職員）＝東京都昭島市
- ・スマホを新たに購入し、公式 SNS を登録した高齢者に対し、スマホ購入費補助（30 千円/人）
＝静岡県牧之原市・東伊豆町、広島県福山市他
- ・地域のデジタル化推進を主要なミッションとする地域おこし協力隊＝福島県